



PRODUCED BY Leverages

中小企業における障がい者採用、約6割の企業は一般採用枠で対応

障がい者雇用に関する実態調査(情報収集編)

情報収集編

障がい者雇用に関する実態調査

中小企業における障がい者採用、
約6割の企業は一般採用枠で対応

レバレッジズ株式会社
PRODUCED BY Leverages

レバレッジズ株式会社が運営する、障がい者就労支援サービス「ワークリア」は、障がい者雇用に関わる中小企業の採用担当者196名を対象に、障がい者雇用の実態調査(情報収集編)を実施しました。

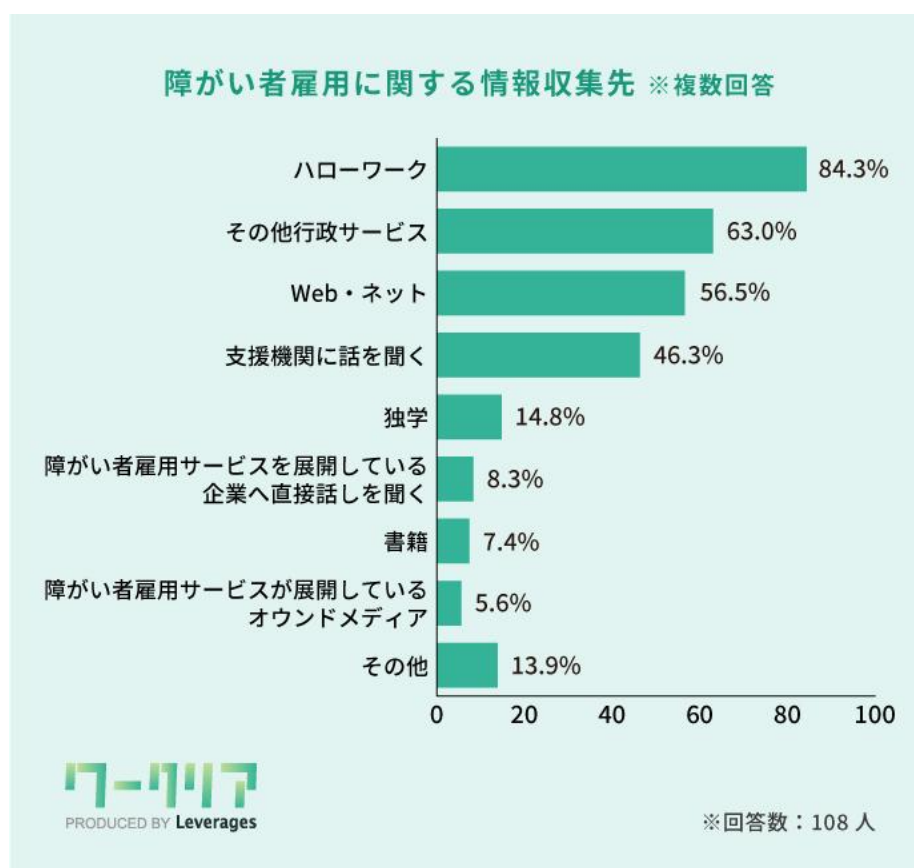
<調査サマリー>

1. 障がい者雇用に関する情報収集先第1位は「ハローワーク」
2. 約6割の企業が障がい者雇用の情報収集で苦戦、その中でも「障がい区分と接し方」がもっともわかりにくく、難しいと回答
3. 障がい者採用、約6割の企業は一般採用枠で対応

①障がい者雇用に関する情報収集先第1位は「ハローワーク」

障がい者雇用に関する情報収集先で最も多かったのは「ハローワーク(84.3%)」となり、次いで「その他行政サービス(63.0%)」「ネット検索(56.5%)」と続きます。多くの企業が行政に頼っていることがわかりました。

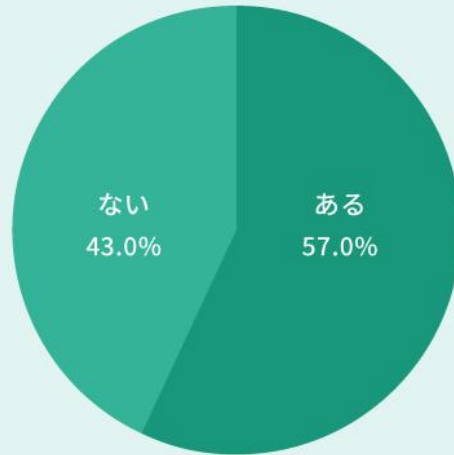
「その他」の回答では、「障がい者雇用を行っている企業へのヒアリング」や「セミナーへの参加」で情報収集を行うなど、自主的に情報を取りに動く担当者も一定数存在します。※複数回答



②約6割の企業が障がい者雇用の情報収集で苦戦、その中でも「障がい区分と接し方」がもっともわかりにくく難しいと回答

約6割の企業が障がい者雇用に関する情報を探す中で「わかりにくい」「難しい」と回答しました。

障がい者雇用に関する情報を探す上でわかりにくい、
難しいと感じたことはあるか

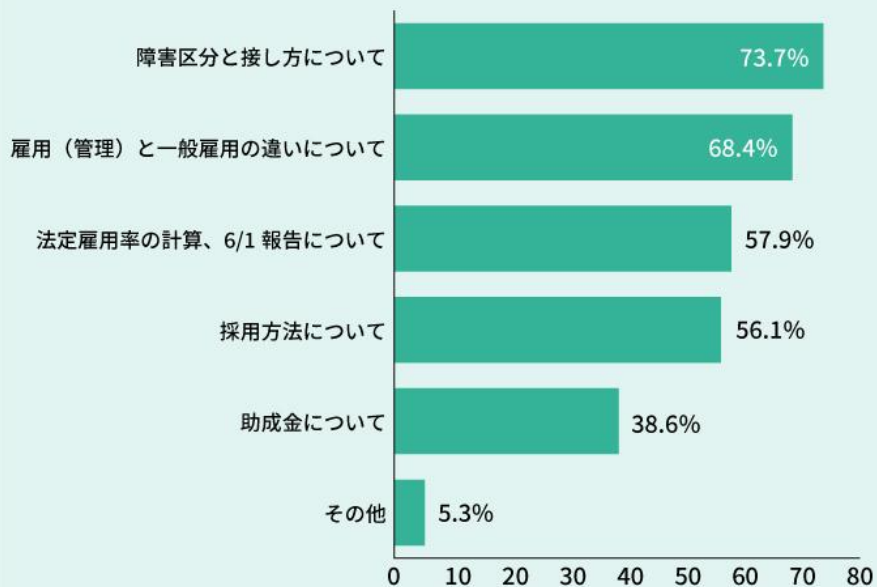


7-777
PRODUCED BY Leverages

※回答数：100人

情報収集時に「わかりにくい」「難しい」と感じる情報が「ある」と回答した企業に対し、どの部分で難しかったのかを尋ねると「障がい区分と接し方(73.7%)」がもっとも多い結果となりました。次いで、「雇用(管理)と一般雇用の違い(68.4%)」「法定雇用率の計算、6/1報告(57.9%)」と続きます。※複数回答

わかりにくい、難しいと感じた情報 ※複数回答

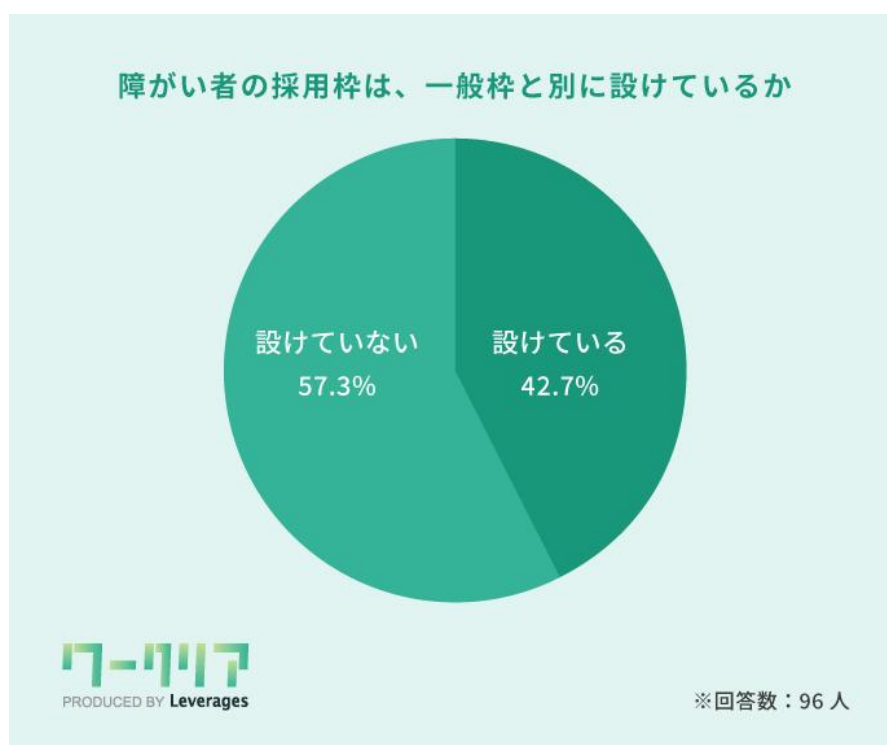


7-777
PRODUCED BY Leverages

※回答数：57人

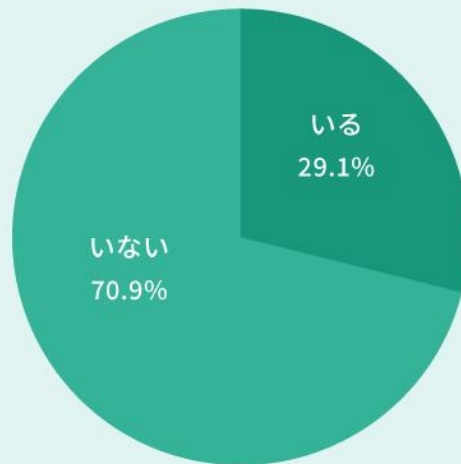
③障がい者採用、約6割の企業は一般採用枠で対応

障がい者採用枠について、約6割の企業が障がい者の採用要件は一般枠と別に「設けていない」と回答しました。



また、障がい者雇用専任の担当が「いない」と回答した企業は約7割となり、他業務と兼務して担当をしている企業が多いようです。専任がない場合、主にどこの部署が担当しているかを聞いたところ、「総務(54.1%)」がもっとも多く、次いで「人事(32.8%)」「労務(4.9%)」となりました。

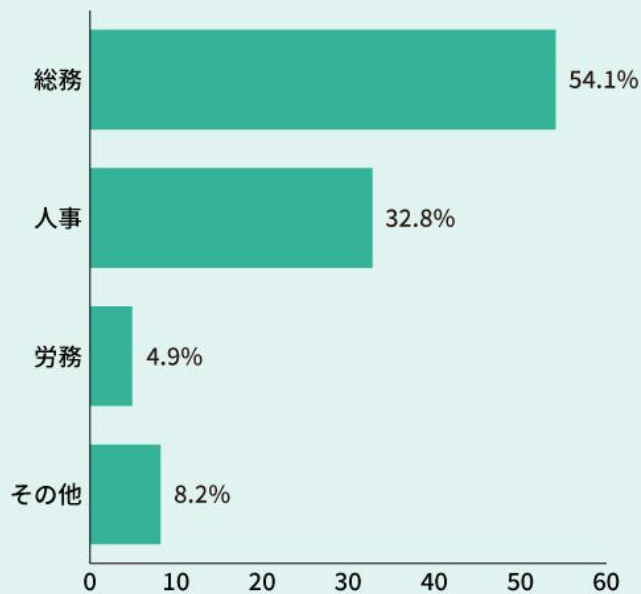
障がい者雇用専任の担当はいるか



7-777
PRODUCED BY Leverages

※回答数：86人

専任がない場合、主にどの部署が担当しているか



7-777
PRODUCED BY Leverages

※回答数：61人

<事業責任者小野寺からの一言>

今回の調査から、約6割の中小企業が一般採用と同じ枠で採用を行っていることがわかりました。その背景には、一般採用と同様に戦力となる人材を求めているケースに加えて、雇用を分ける必要性を感じていなかったり、リソースが不足していることで一般枠と分けた体制を作れていない、といった多くの事情が挙げられます。

障がい者の採用枠を設定しないメリットもありますが、その反面、採用活動で即戦力の人材の取り合いになったり、フォローのしづらさによって離職に繋がってしまうなど、問題点も出てきます。

自社の採用人数やフォロー体制を考慮し、どのような方法で進めるのが最も適切か、今後障がい者雇用をはじめめる企業にとって、今回の調査が少しでも参考になると幸いです。

<調査概要>

調査対象：障がい者雇用に関わる中小企業の採用担当者196名

集計期間：2022年3月23日～2022年3月30日

調査方法：Webアンケート調査

有効回答数：196名

ワークリア (<https://worklear.jp/partner/>)

ワークリアは、世の中の障がい者、障がい者雇用を活性化することを目指して、未経験・就業経験の少ない方を雇用し、育成するサービスです。人材紹介サービスによるキャリア支援を中心に、企業における障がい者雇用のコンサルティング、交流機会の提供を行っております。

Leverages Group

社会の課題を解決し関係者全員の幸福を追求し続けることをミッションに、インターネットメディア・人材・システムエンジニアリング・M&A・不動産の領域で国や業界をまたいだ問題解決を行なっています。2005年に創業以来、黒字経営を継続し2020年度は年商507億を突破しました。各分野のスペシャリストが集うオールインハウスの組織構成と、業界を絞らないポートフォリオ経営で、時代を代表するグローバル企業を目指します。

本社所在地：〒150-6190 東京都渋谷区渋谷2-24-12

渋谷スクランブルスクエア24階 25階

代表取締役：岩槻知秀

資本金：5,000万円

設立：2005年4月

事業内容：自社メディア事業、人材関連事業、システムエンジニアリング事業
M&Aコンサルティング事業/ ASP/SaaS/クラウド関連事業

URL： <https://leverages.jp/>

本リリースに関する報道関係のお問い合わせ
レバレッジズ株式会社 広報部
TEL: 03-5774-2900 MAIL: pr@leverages.jp